

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,630,689</b>	<b>流動負債</b>	<b>660,913</b>
現金預金	489,086	買掛金	86,905
売掛金	1,750,009	未払金	216,421
仕掛品	379,206	未払費用	101,049
貯蔵品	11	未払法人税等	1,437
前払費用	1,556	預り金	14,301
未収入金	21,289	賞与引当金	235,709
貸倒引当金	△ 10,471	受注損失引当金	5,089
<b>固定資産</b>	<b>612,022</b>	<b>固定負債</b>	<b>144,858</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>130,576</b>	退職給付引当金	89,158
建物	26,654	役員退職慰労引当金	55,699
備品	103,922	<b>負債合計</b>	<b>805,772</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>481,446</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	200,000	<b>株主資本</b>	<b>2,436,939</b>
繰延税金資産	257,355	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
長期保証金	24,090	<b>利益剰余金</b>	<b>2,386,939</b>
		利益準備金	7,400
		その他利益剰余金	2,379,539
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	579,539
		<b>純資産合計</b>	<b>2,436,939</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,242,712</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,242,712</b>

## 重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法(定額法)によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。  
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (9) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。